



ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
ディスクロージャー誌

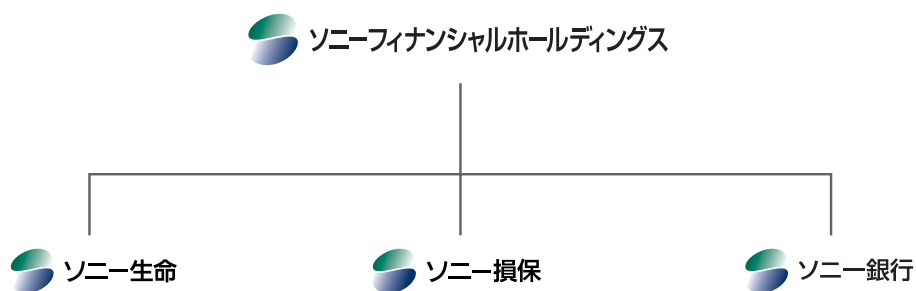
2005

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、ソニー株式会社が全額出資するソニーフィナンシャルホールディングス株式会社と、その傘下のソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社から構成される金融サービスグループです。ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

原点からの発想が、 新たな金融サービスを創り出す

2004年4月1日、日本初の、生命保険・損害保険・銀行からなる金融グループ、「ソニーフィナンシャルホールディングスグループ」が誕生しました。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループ



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ各社のコーポレートブランドとなっているシンボルは、ソニーグループのコーポレートカラー「ソニーブルー」にグリーンを組み合わせ、信頼性やスピード感を表現したデザインとなっています。

目次

ごあいさつ	2
ソニーフィナンシャルホールディングスグループ	6
■ ソニー生命	8
■ ソニー損保	12
■ ソニー銀行	16
コーポレートガバナンス	20
コンプライアンス	20
リスク管理	21
プライバシーポリシー	22
内部監査	23
コーポレートデータ	24
財務データ	32
連結自己資本比率の状況	40
保険子会社の保険金等の支払能力の充実の状況	41
(ご参考)子会社の財務データ	42
決算公告(写)	51
開示規定項目一覧	52

ごあいさつ

ソニーフィナンシャル
ホールディングス

生命保険・損害保険・銀行の機能を融合して、
付加価値の高い商品と
質の高いサービスを提供していきます。

伊庭 保
取締役 会長

徳中 暉久
代表取締役 社長

安藤 国威
(2005年6月27日付)
代表取締役 会長 就任

**2004年4月、日本初の、生命保険・損害保険・銀行を傘下に置く金融持株会社が誕生。
傘下の子会社がそれぞれ付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すると同時に、
グループとしては、生命保険・損害保険・銀行という業態の枠組みを超え、
金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合させ、
お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。**

■ ソニーフィナンシャルホールディングス 株式会社設立の経緯

2004年4月、ソニー生命保険株式会社(以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険株式会社(以下「ソニー損保」)、ソニー銀行株式会社(以下「ソニー銀行」)の3社を傘下に置く金融持株会社、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(以下「SFH」)が誕生しました。SFHはソニー株式会社が100%出資する金融持株会社で、保険業と銀行業の両方を傘下に持つ金融持株会社としては、日本では初めてとなります。

金融事業を取り巻く環境は、少子高齢化の進展や情報技術の進歩によって、近年、急速に変化しており、多様化するお客さまのライフスタイルや金融商品に対するニーズに、迅速かつ確に対応する必要がありますと考えています。また、生命保険や損害保険、銀行といった事業は、ソニーグループの他の事業と比べ、事業の成長とともにお客さまからお預か

りしている資産が拡大するという性質もあります。こうした環境で、付加価値の高い商品と質の高いサービスを開発・提供していくために、より専門的な知識や経営資源を集中させた持株会社、SFHが設立されました。SFHを中核とした新しい金融サービスグループ「ソニーフィナンシャルホールディングスグループ」(以下「SFHグループ」)は、生命保険・損害保険・銀行という業態の枠組みを超え、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合させ、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

<SFH設立の経緯>

- 2004年3月30日 金融庁より保険業法に基づく保険持株会社の設立および銀行法に基づく銀行持株会社の設立認可を取得
- 2004年4月1日 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)設立・開業
保険会社・銀行を傘下に持つ日本初の金融持株会社誕生

ソニーフィナンシャルホールディングスグループのビジョンと理念

ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

主要経営指標(連結ベース)

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

項目	2004年度
経常収益	653,259
経常利益	12,269
当期純利益	6,375
1株当たり当期純利益(円)	3,069.93
資本金	5,500
発行済株式総数(株)	2,100,000
純資産額	182,817
総資産額	3,282,269
1株当たり株主資本(円)	87,056.14
連結自己資本比率(%)	12.17

(注) 連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年(1998年)大蔵省告示第62号)」に基づき、保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

また、SFHの経営陣には傘下の3子会社(以下「グループ会社」)の社長などが参画する構成となっており、グループ会社各社の経営の独立性を維持しながらも、SFHグループとして一体化した総合金融戦略を策定・実践できる体制となっています。

■ お客さまの「安心と信頼」を高める

経営戦略

SFHでは、グループ戦略の構築に際して、お客さまの利益保護とともに、グループ会社の事業における経営の健全性を最優先に据えています。SFHは、グループ会社の経営を尊重しつつ所要のモニタリングなどを行い、また、グループの経営管理への新たな機能の付加、創造を図るといった観点での経営管理を目指してまいります。

■ 2004年度のSFHグループの連結業績

国内景気が引き続き小幅な回復にとどまり、低金利状態が長期化するなど厳しい事業環境が続く中、グループ会社各社とともに順調に業容を拡大しています。

ソニー生命は、お客さまに質の高いサービスを提供するために、ライフプランナーの営業活動を支援する新セールス・プロセス・マネジメントの確立やニードセールスの徹底などを強力に推進し、国内の生命保険業界全体の保有契約高が減少する状況においても、2005年3月末の保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計で27兆8,234億円と、前年度末比6%増となりました。

ソニー損保では、コーポレートスローガン「Feel the Difference」～この違いが、保険を変えていく。～]を掲げ、お客さまに他社との違いを感じていただけるサービスの提供に努めました。主力の自動車保険やガン重点医療保険の販売は好調で、2004年度の正味収入保険料は378億円と、前年度比23%の増加となりました。特に自動車保険の元受正味保険料では、2002年度、2003年度に引き続き国内のダイレクト系損害保険会社中、第1位となっています。

ソニー銀行では、「戦略商品の徹底強化」「ソニーグループの金融各社との連携強化」「新たな収益源の準備」を2004年度の重点目標と位置づけ、営業を展開しました。特に主力の外貨預金や住宅ローンで

のサービスの充実を図り、2005年3月末のお客さまの口座数は前年度末比9万8千件増加し、36万7千件となりました。預金の期末残高も引き続き増加し、5,467億円となっています。また、2004年6月には、ソニー銀行の経営の健全性向上を目的として、SFHはソニー株式会社から100億円の増資を受け、その資金をもとに、ソニー銀行に対する100億円の増資を実施いたしました。

私たちは、2004年度のSFHグループ各社の業績結果を、SFHグループに対するお客さまの信頼の証であると受けとめております。これからも、より一層お客さまとの信頼関係を深めるとともに、企業価値を高め、SFHグループの持続的・安定的な成長に努めてまいります。

■ SFHグループ間の連携

SFHグループ発足に先立ち、すでに2001年5月から、ソニー生命のライフプランナーがソニー損保の自動車保険の販売を開始しているほか、2002年3月には、ソニー生命がソニー銀行の住宅ローン向けに団体信用生命保険の引き受けを開始し、成果をあげています。

SFHグループの初年度となった2004年度は、グループの体制整備・強化に取り組むとともに、グループとしての相乗効果を発揮すべく、各社間の商品・サービスの相互取り扱いを中心としたグループ間のさらなる連携強化に注力しました。ソニー銀行では、2004年6月にソニー生命の個人年金保険商品の販売を開始し、2004年10月からは、ソニー銀行の住宅ローンを利用されるお客さま専用にソニー損保が提供する火災保険の販売も開始しました。さらに、2004年12月からは、ソニー生命のライフプランナーがソニー銀行の住宅ローンの取り次ぎを開始しています。

■ SFHグループのさらなる成長に向けて

SFHは、SFHグループのさらなる成長に必要な資金調達手段を多様化させるべく、株式公開を検討しています。

また、2005年6月27日付で、ソニー生命の創業メンバーの一人である安藤国威(2005年6月22日までソニー株式会社代表執行役社長)がSFHの代表取締役会長として経営陣に加わります。この新たな経営体制で、SFHグループのさらなる経営基盤の強化と事業の拡大に向けて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月6日

取締役 会長

伊庭保

代表取締役 社長

徳中暉久

お客さまから最も信頼される 魅力ある総合金融サービス グループを目指して

Life Insurance

設 立 1979年8月10日
所 在 地 東京都港区南青山1-1-1
資 本 金 650億円
従 業 員 数 5,528名
U R L <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー
生命

ソニーフィナンシャル ホールディングス

設 立 2004年4月1日
所 在 地 東京都港区南青山1-1-1
資 本 金 55億円
従 業 員 数 12名
U R L <http://www.sonyfh.co.jp/>

ソニー
損保

Non-life Insurance

設 立 1998年6月10日
所 在 地 東京都大田区蒲田5-37-1
資 本 金 200億円
従 業 員 数 480名
U R L <http://www.sonysonpo.co.jp/>

Bank

設 立 2001年4月2日
所 在 地 東京都港区赤坂2-9-11
資 本 金 237.5億円
従 業 員 数 100名
U R L <http://sonybank.net/>

ソニー
銀行

(2005年3月31日現在)

SFHグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

ソニー銀行株式会社
代表取締役 社長

石井 茂

ソニーフィナンシャル
ホールディングス株式会社
代表取締役 社長

徳中 暉久

ソニー生命保険株式会社
代表取締役 社長

川島 章由

ソニー損害保険株式会社
代表取締役 社長

山本 真一

SFHグループにおいて、お客さまに金融サービスを提供するのは、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行の金融3社です。ソニー生命はライフプランナーとパートナーを中心としたコンサルティングセールス、ソニー損保は電話とインターネットを中心としたダイレクトマーケティング、ソニー銀行はインターネット上でのサービス展開など、各社とも業界の既成概念にとらわれない新しいサービスを提供することで、お客さまの多様なニーズにお応えし、高い評価をいただいております。

今後は、それぞれの会社が事業をさらに強化すると同時に、3社の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化・相互活用、ブランド戦略の立案・推進などにおいてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供してまいります。

SFHは、これら金融3社の持株会社として、グループ会社の経営の独立性を維持しつつ、グループ間の横断的なサービスの構築や機能統合を牽引するなど、SFHグループとして一体化した総合金融戦略を実践し、グループ企業価値の極大化を目指してまいります。

きめ細かなコンサルティングとアフターフォローで お客さま一人ひとりに最適な保障と安心を提供。 ソニー生命は生命保険の新しいかたちに挑戦しています。

ソニー生命は、「合理的な生命保険と質の高いサービスを提供することによって、お客さまの経済的保障と安定を図る」という基本使命に基づいて、お客さま一人ひとりのライフプランに最適な生命保険をオーダーメイドでお届けしています。ライフスタイルや家族の在り方など人々の価値観が多様化している現代、さまざまな人生をサポートしていくためには、きめ細かなコンサルティングが必要です。ライフプランナー*(営業社員)とパートナー(募集代理店)は、それぞれのご家庭によって異なる状況をもとに、お客さまと一緒に夢をかなえるためのライフプランを組み立てます。そして、人生において必要とされる保障額を算出し、最適な生命保険をつくり上げます。ご契約後もお客さまのライフスタイルの変化に合わせて保障内容を継続的に見直し、また、お客さまに万一のことが起きた場合には入院給付金や保険金を迅速にお届けするなど、充実したアフターサービスを行うことによって、お客さまに一生涯の安心を提供し続けます。ライフプランナーとパートナーの大切な仕事の一つは、万一の時、本来の目的が達成されるよう保険金をお届けすること。そのために、ご家族の変化はもとより、社会・経済の環境変化にもすばやく対応し、日々アフターフォローを続けています。

* ライフプランナーは、ソニー生命の登録商標です。

沿革

- 1979年 8月 ソニー(株)とザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカとの合弁出資による「ソニー・ブルーデンシャル生命保険(株)」を設立
- 1980年 2月 「ソニー・ブルデンシャル生命保険(株)」に商号変更
- 1981年 2月 大蔵省より事業免許を取得
- 1981年 4月 営業を開始 ライフプランナー制度発足
 (営業開始時の体制)
 本社部門 会長以下52名
 支社部門 4支社(新宿、上野、大宮、横浜)
 ライフプランナー27名
 販売商品 終身保険をはじめ主契約5種、特約5種
- 1987年 7月 ブルデンシャルとの合弁契約終了に合意
- 1987年 9月 商号を「ソニー・ブルコ生命保険(株)」に改称
- 1989年 10月 募集代理店制度発足
- 1991年 4月 商号を「ソニー生命保険(株)」に改称
- 1998年 8月 Sony Life Insurance (Philippines) Corporationをフィリピン共和国に設立
- 1999年 12月 総資産1兆円を超える
- 2001年 3月 500億円の資本増強により標準責任準備金の積み立てを達成、資本金を650億円とする
- 2001年 5月 ライフプランナーによる、ソニー損害保険(株)の自動車保険の販売開始
- 2002年 3月 ソニー銀行(株)住宅ローン向け団体信用生命保険の引き受け開始
- 2004年 4月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)設立に伴い、その傘下に入る
- 2004年 12月 ライフプランナーによる、ソニー銀行(株)の住宅ローン取り次ぎ開始

■ お客さまの安心を第一に考えた商品・サービス

ソニー生命では、お客さま一人ひとりに対して最適なオーダーメイドの生命保険をお届けしております。そして、お客さまに安心をお届けするために、コンサルティングとアフターフォローの質を高める優れた商品・サービスを取り揃えています。中でも、ご家族に万一のことがあった場合に、保険金のお支払い手続きを簡略化することによって即日または翌々営業日に保険金がお受け取りいただける「保険金クイックサービス」は、高い評価を受けております。2004年度には、病気やケガによる経済的負担を補填するために「保険料払込免除特約」「生活保障特則」を発売し、ご好評をいただいております。

■ 相互研鑽

ソニー生命では、お客さまのために、社員が互いに研鑽し合う文化が根づいており、全国各地で独創的な研修会を開催しております。

Million Dollar Round Table (MDRT)とは、全世界の生命保険営業職の優績者で構成される組織です。世界のMDRT会員32,750名中、ソニー生命のライフプランナーとパートナーは、会員数としては国内トップクラスの491名となっております(2005年6月14日現在)。

Japan Association of Insurance and Financial Advisors (JAIFA)は、会員の相互啓発による生命保険営業職員の社会的地位の向上を目指して、1962年に「全日本生命保険外務員協会」の名称で設立されました。2002年には名称を「JAIFA」と改称し、相互研鑽の場としてますます活発な活動を展開しています。ソニー生命では、ライフプランナーをはじめ営業所長、支社長およびパートナーも参画しており、各地域の協会単位で「JAIFAソニー分会」を設置し、積極的な活動を行っております。

■ ファイナンシャル・プランナー(FP)育成への取り組み

ソニー生命のライフプランナーとパートナーの多くは、より高度なニードセールスを実践するために、ファイナンシャル・プランナーとしての能力向上に積極的に取り組んでおり、業界でもトップクラスの有資格者数を誇っています。AFP資格取得者は2,300名、CFP®資格取得者は149名、1級ファイナンシャル・プランニング技能士は119名、2級ファイナンシャル・プランニング技能士は1,653名にのほっています(2005年6月1日現在)。

即日支払サービス

ご請求いただいた
当日に
300万円以内
の保険金をお支払いします。

保険金額が300万円以内であれば全額、
300万円を超える場合には300万円

クイック支払サービス

ご請求いただいた
翌々営業日に
500万円以内
の保険金をお支払いします。

保険金額が500万円以内であれば全額、
500万円を超える場合には500万円

(注) ご契約の内容により、このサービスをご利用いただけない場合もあります。



主要経営指標

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

項目	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
(連結ベース)					
保険料等収入	434,622	505,950	491,606	514,859	551,642
資産運用収益	27,411	33,201	31,575	64,890	50,254
経常収益	462,905	539,805	524,195	581,129	604,288
経常利益(△経常損失)	△60,190	19,821	18,417	30,270	17,148
当期純利益(△当期純損失)	△39,441	11,966	11,199	13,743	10,168
資本金	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
発行済株式総数(千株)	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
純資産額	90,043	85,020	94,712	131,848	140,467
総資産額	1,450,314	1,729,359	1,981,896	2,375,249	2,616,658
うち特別勘定資産	91,268	106,150	118,189	164,461	200,996
有価証券残高	946,587	1,046,085	1,265,549	1,562,929	1,703,923
貸付金残高	43,011	54,471	65,582	71,637	79,919
責任準備金残高	1,314,616	1,600,136	1,831,115	2,095,591	2,395,099
(単体ベース)					
保有契約高	22,208,779	24,252,921	25,650,022	27,070,067	28,639,488
うち個人保険保有契約高	21,455,896	23,408,050	24,689,151	26,122,855	27,680,259
団体年金保険保有契約高	25,607	64,064	64,154	67,107	69,017
新契約高	4,430,322	3,939,732	3,542,249	3,748,640	3,731,597
うち個人保険新契約高	4,368,191	3,893,199	3,518,350	3,713,390	3,699,791
新契約年換算保険料	-	-	-	-	63,851
うち第三分野	-	-	-	-	16,179
基礎利益	10,298	26,754	22,460	22,821	24,333
ソルベンシー・マージン比率(%)	1,905.9	1,493.5	1,354.2	1,453.3	1,317.1
従業員数(名)	5,655	5,721	5,569	5,538	5,528

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。

2004年度の業績レビュー

2004年度の生命保険業界は、第三分野商品や変額個人年金保険の販売の伸展などにより回復の兆しを見せてはいますが、業界全体では未だ保有契約高の減少傾向が続いている状況にあります。そのような中、ソニー生命は、保有契約高が、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度末に比べ6%増加の27兆8,234億円と、創業以来、着実な増加を続けております。保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度末に比べ9%増加し、355万9,581件となりました。さらに、解約失効率は、前年度に比べ1.10ポイント改善し、6.32%と低い水準を維持しております。その主な要因は、ライフプランナーとパートナーによるソニー生命独自のニードセールスがお客さまに十分ご満足いただけたことに加えて、これまで以上にアフターフォローの重要性を社内でも啓蒙し、教育に取り組んだ結果と考えております。

新契約高は、前年度に比べてほぼ横ばいとなりましたが、新契約件数は、前年度に比べて順調に伸展しました。これは、医療保障に対するお客さまの関心の高さを反映しているものと分析しておりますが、ソニー生命は、引き続きお客さまの経済的保障と安定を図るために、生命保険の本質である死亡保障商品を中心に販売してまいります。

■ 健全性について

POINT 1 ソルベンシー・マージン比率は 1,317.1%と高水準を維持しています。

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大震災や株の大暴落などの環境の変化によって、予想もしない出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。ソニー生命の2005年3月末のソルベンシー・マージン比率は、1,317.1%と極めて高い水準を維持しています。

POINT 2 S&P格付け「A+」取得をはじめ、 複数の格付け会社から高い評価を得ています。

ソニー生命の保険財務力や保険金支払能力について、格付け各社から下記のとおり、いずれも高い格付けを取得しています。

(依頼格付け：2005年6月現在)

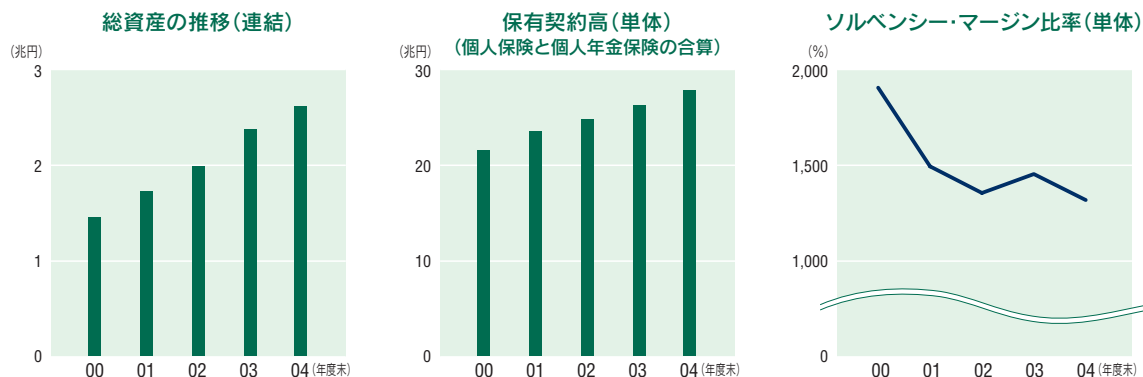
AMベスト社	保険会社格付け	A+ (Superior)
(株) 格付投資情報センター (R&I)	保険金支払能力格付け	AA (保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある)
(株) 日本格付研究所 (JCR)	保険金支払能力格付け	AA (債務履行の確実性は非常に高い)
スタンダード&プアーズ (S&P)	保険財務力格付け	A+ (Strong)

(注) 上記の格付けは、いずれもソニー生命の依頼による格付けです。格付けは、保険会社全体を評価しているものではなく、将来の保険金支払などについて保証しているものではありません。また、格付けは格付け会社の意見であり、一定時点での数値・情報に基づいたものであるため、将来的に変更されることがあります。詳しくは格付け会社のホームページをご覧ください。

POINT 3 不良債権はありません。

ソニー生命で行っている貸付は、残高の全額が回収可能な解約返戻金などを限度とした「保険約款貸付」となっています。したがって、ソニー生命にはリスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

■ 主な業容の推移



ソニー損害保険株式会社

ソニー損保のビジネスモデルは 電話やインターネットを使った「ダイレクト保険会社」。 お客さまとの直接対話をとおして 合理的で質の高い保険サービスを展開しています。

ソニー損保は1999年秋、「ダイレクト保険会社」というビジネスモデルをベースに損害保険業界に参入を果たしました。主力となる商品は、自動車保険とガン重点医療保険の2種類で、インターネットや電話を活用したダイレクト販売を行っています。

「ダイレクト保険会社」の強み——それは何より、保険会社が直接お客さまの声を伺うことができるということにあります。一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションを通じて、お客さまのご意見やニーズを伺い、商品・サービスに反映することが可能となるのです。これにより、商品の質を最大限に高めるとともに、充実したきめの細かいサービスを展開しています。また、業務の集中化などにより低廉な保険料で商品・サービスを提供できるということも大きな強みとなっています。ソニー損保はこうしたメリットを存分に生かし、開業以来、順調に業績を伸ばし続けています。

ソニー損保のスローガンは「Feel the Difference」～この違いが、保険を変えていく。～」です。お客さまにとって価値のある「他社にはない、ソニー損保ならではの『違い』」を、ビジネスのあらゆる領域において創造し続けていくことを目指して、ソニー損保は、常に新たなチャレンジを続けています。

沿革

- 1998年 6月 ソニーインシュアランスプランニング(株)設立
- 1999年 9月 金融再生委員会より損害保険業の免許を取得
社名を「ソニー損害保険(株)」に変更
自動車保険のインターネットでの申し込み受付開始
- 10月 自動車保険の電話での申し込み受付開始
- 2000年 1月 土日・祝日の示談交渉代行を業界で初めて開始
- 6月 iモードでの自動車保険見積もりを業界で初めて開始
- 7月 自動車保険の「おりても特約」の販売を開始
- 12月 自動車保険で「型式」をリスク細分項目に業界で初めて採用
- 2001年 4月 事故受付サービスセンターを開設
- 2002年 6月 ガン重点医療保険販売開始
札幌カスタマーセンターを開設
- 2003年 6月 資本の額を400億円に増額(資本金200億円、資本準備金200億円)
- 10月 ご契約者向けの携帯電話用ウェブサイト「Mobile Gateway」を開設
- 2004年 4月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)設立に伴い、その傘下に入る
- 7月 「ソニー損保のコミュニティサイト」をオープン
- 11月 自動車保険で「くりこし割引」を導入

■ お客さまにとって価値のある「違い」の実現に向けて

ソニー損保は、お客さまの声に真摯に耳を傾け、お客さまにとって価値のある「ソニー損保ならではの違い」を実現するため、お客さまとより良いダイレクトコミュニケーションを図ることを目指しています。

ソニー損保の コミュニティサイト

ソニー損保の商品・サービスに対する考え方やさまざまな取り組みについて担当者からのメッセージをお伝えするほか、これまでに事故解決サービスを提供させていただいたお客さまからのご意見・ご感想の紹介や、質問コーナーもご用意しています。



携帯電話用ウェブサイト

お客さまが必要な時にすぐにソニー損保に連絡できるよう、また、万一の時に必要な情報が確認できるよう、ご契約者向けに携帯電話用ウェブサイト「Mobile Gateway」を提供しています。

カスタマーセンター

お客さまと円滑にコミュニケーションを図り、お客さまにとっての最適なソリューションのご提案ができるよう、スタッフ一人ひとりが、常にお客さまにとってわかりやすい説明とご質問に対するスピーディーな回答を心がけています。



サービスセンター

万一の事故の時には、担当者がお客さまとダイレクトにコミュニケーションをとりながら、お客さまの立場に立って事故解決まで責任を持ってサポートします。

■ 開業以来好評の自動車保険

ソニー損保の自動車保険は、お客さまの車との付き合い方に着目し、年間走行距離、車の使用目的、車の型式、車の初度登録後の年数、年齢、免許証の色をリスク細分項目に採用し、ダイレクト販売による業務の集中化・効率化で実現するコスト削減により、お客さまに納得していただける保険料で提供しています。ソニー損保オリジナルの特約である、ご契約の車で外出した際の車を降りてからの事故(ケガや身の回り品の破損など)を補償する「おりても特約」を付加することもできます。また、リスク細分項目の一つである年間走行距離について、走らなかった距離分の保険料を翌年の保険料から割引く、ソニー損保独自の割引制度「くりこし割引」もご好評をいただいています。

■ 「60歳保険料半額特約」が好評のガン重点医療保険

ソニー損保のガン重点医療保険は、死亡保障や解約返戻金を設けないことにより保険料を抑える一方で、治療費が高額で治療期間も長くなる場合が多いガンの保障を手厚くした商品です。加入時から年齢が上がっても保険料が上がることなく保障が終身にわたって続く「SURE<シュア>」と、加入当初は割安な保険料で加入できる「10年更新型」の2つの保障期間があります。SURE<シュア>には、保障が軽く保険料が低廉な「SUREベーシック」と、保障が幅広く手厚い「SUREワイド」の2つのタイプがあります。また、ソニー損保が業界で初めて導入した「60歳保険料半額特約」は、月々わずかな追加保険料で、満60歳以降にお支払いいただく月々の保険料を半額にできる特約で、多くのご契約者からご好評をいただき、約7割*のご契約者が付帯されています。

* 特約の付帯が可能な満57歳以下のご契約者における割合。2005年3月末現在のデータ。

主要経営指標

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

項目	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
正味収入保険料	7,529	16,371	24,062	30,785	37,849
保険引受利益	△8,786	△6,025	△4,386	△2,129	△3,048
経常収益	7,600	16,488	24,299	31,066	38,159
経常利益(△経常損失)	△5,641	△4,097	△4,185	△1,941	△2,806
当期純利益(△当期純損失)	△5,660	△4,114	△11,386	△1,330	△1,981
正味損害率(%)	34.5	42.3	46.7	49.1	51.9
正味事業費率(%)	123.2	59.0	47.8	40.4	34.6
利息及び配当金収入	70	114	186	215	274
運用資産利回り(インカム利回り)(%)	0.68	0.67	0.93	0.72	0.77
資産運用利回り(実現利回り)(%)	—	0.68	0.88	0.63	0.79
資本金	10,000	15,000	15,000	20,000	20,000
発行済株式総数(株)	200,000	300,000	300,000	400,000	400,000
純資産額	10,877	16,758	5,372	14,061	12,086
総資産額	18,999	31,626	25,873	40,121	46,685
有価証券残高	9,805	18,009	17,346	27,747	32,932
貸付金残高	—	—	—	—	—
責任準備金残高	4,669	8,845	12,432	16,895	23,094
自己資本比率(%)	57.3	53.0	20.8	35.0	25.9
ソルベンシー・マージン比率(%)	2,357.7	1,647.2	734.1	1,383.5	1,095.2
従業員数(名)	197	330	370	423	480

■ 2004年度の業績レビュー

ソニー損保は、2004年度から掲げた新しいスローガン“Feel the Difference”のもと、お客さまに価値を感じていただけるような他社とは違うサービスの提供を目指して、さまざまな取り組みを進めてきました。例えば2004年11月には、自動車保険のリスク細分項目の一つである年間走行距離について、走行しなかった距離分の保険料を翌年の保険料から割引く「くりこし割引」を国内の損害保険業界で初めて導入し、同時に、契約時に選択した契約距離区分の上限を超えて走行した場合に、従来必要とされていた会社への連絡や追加保険料支払が不要となる「こえても安心サービス」も開始しました。

2004年度の業績は、ソニー損保の主力商品である自動車保険、ガン重点医療保険とともにご契約者数が着実に増加し、正味収入保険料は37,849百万円と、前年度に比べ23%増加しました。また、自動車保険とガン重点医療保険を合わせた保有契約件数は、2005年3月末現在で65万件を超えています。一方、自然災害の多発などの影響による支払保険金などの増加により、経常損失は2,806百万円となりました。業務の効率化などにより正味事業費率は34.6%、また正味損害率は51.9%となり、それらを合算したコンバインド・レシオは86.5%と前年度より3ポイント改善しました。2005年3月末のソルベンシー・マージン比率は1,095.2%と、引き続き、保険金の支払能力が問題ないとされている基準の200%を大きく超える十分な支払余力を確保しています。

■ 健全性について

POINT
1

ソルベンシー・マージン比率は1,095.2%と十分な支払余力を確保しています。

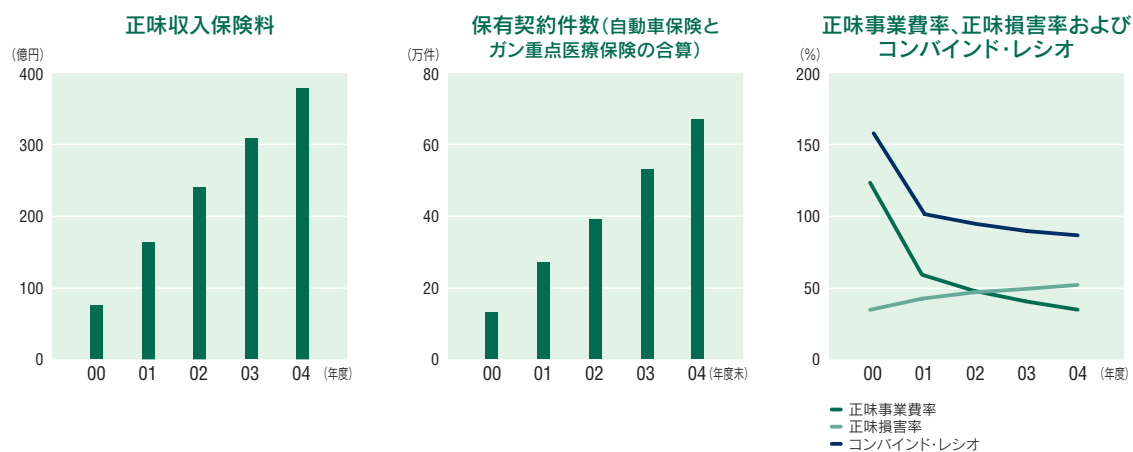
損害保険会社は、保険金支払いに備えて準備金などを積み立てています。巨大災害や資産の大幅な価格下落など「通常の予測を超える危険」が発生した場合でも、保険金の支払いに万全を期すために、保険会社には十分な支払能力が必要です。このような通常の予測を超える危険(リスク)に対して、保険会社がどれだけ支払能力を持っているかを表したものがソルベンシー・マージン比率です。通常、200%以上あれば保険金等の支払能力は問題ないとされています。ソニー損保の2005年3月末のソルベンシー・マージン比率は1,095.2%と、基準となる200%を大幅に超える十分な支払能力を保持しています。

POINT
2

不良債権はありません。

ソニー損保にはリスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)はありません。また、「債務者区分に基づいて区分された債権」に該当する債権もありません。

■ 主な業容の推移



個人のお客さまを対象とした 「インターネット専門銀行」の強みを生かして。 ソニー銀行は、利便性の高い金融商品・サービスを提供しています。

日本の金融機関には個人のための金融サービスの選択肢が少なすぎるのではないかと
という疑問と、インターネットという手段を使って金融サービスの利便性を高められ
るのではないかと期待を原点として、ソニー銀行は2001年6月、個人のお客さま
向けの「インターネット専門銀行」としてスタートを切りました。

それから4年、自立した個人のお客さまに資産運用を中心とする金融サービスを提供
するという方針を貫きつつ、新たな商品・サービスの提供に積極的かつ柔軟に取り
組んでいます。いまや円預金、外貨預金、投資信託、カードローン、住宅ローン、目
的別ローンのほか、MONEYKitグローバル(米ドル決済型キャッシュカード・サービ
ス)や年金・保険商品を取り扱うなど、商品・サービスの幅は大きく広がっています。
また、お客さまがそれぞれの運用ニーズに合わせてお取り引きいただけるように、3
種類のインターフェースを用意するなど、インターネットの特性を活かした特長のあ
るサービスを提供しています。

こうした取り組みがお客さまに支持され、口座数や預金残高は毎年着実に増加して
います。ソニー銀行では、今後もIT技術を最大限活用することにより、多様なニーズ
に対応する高度な金融サービス・商品を、より多くのお客さまに享受していただくこ
とを目指しています。

沿革

- 2001年 4月 ソニー銀行(株)を設立・登記
内閣総理大臣より銀行業の営業免許を取得
- 6月 営業開始 サービスサイト「MONEYKit」オープン
取り扱い商品は円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローン
- 7月 「MONEYKitアドバイスエンジン」のサービス開始
- 9月 外貨預金の取り扱い開始
- 12月 「MONEYKit-PostPet」のサービス開始
- 2002年 3月 住宅ローンの取り扱い開始
- 6月 目的別ローンの取り扱い開始
- 2003年 7月 「MONEYKitグローバル」のサービス開始
- 12月 「MONEYKit-ACTIVE」のサービス開始
- 2004年 4月 ソニーフィナンシャルホールディングス(株)設立に伴い、その傘下に入る
- 6月 ソニー生命保険(株)の個人年金保険の販売開始
100億円の増資の実施(資本金237.5億円)
- 10月 ソニー損害保険(株)の火災保険の販売開始

■ ソニー銀行のインターネット「窓口」



■ 取り扱い商品・サービス

ソニー銀行の取り扱い商品・サービスには下記のものがあります。

商品

- 円預金(円普通預金・円定期預金)
- 外貨預金(外貨普通預金・外貨定期預金)
- MONEYKitグローバル
- 投資信託

- カードローン
- 目的別ローン
- 住宅ローン
- 年金・保険

サービス

- アドバイスエンジン
- リスクグレード

ソニー銀行の外貨預金は、原則365日24時間、お取り引きが可能で、市場との連動性が高い金利・為替レートを実現しています。取り扱い通貨は、米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・ニュージーランドドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドルの8通貨で、円を経由せず米ドルと米ドル以外の外貨を直接取り引きする外貨間取引、外貨定期預金の為替予約、指値による外貨預金取引、特約付外貨定期預金など、多様なお取り引きが可能です。住宅ローンは、お申し込みからご契約まで来店が必要がなく、金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで簡単に可能といった特徴を持つ商品となっています。金利タイプには、変動金利および固定金利「2・3・5・7・10・15・20年、20年超(全期間)」があります。

■ 提携ATM

ソニー銀行では、現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により下記のATMと接続しています。

- 三井住友銀行各拠点のATM
- コンビニエンスストアam/pmのATMサービス「@BANK」(九州地区を除く)
- 東京三菱銀行各拠点のATM(病院・学校などに設置の一部のATMを除く)
- 全国郵便局のATM

主要経営指標

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

項目	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
経常収益	1,043	4,012	7,406	11,353
経常利益 (△経常損失)	△4,132	△4,466	△2,202	△1,659
当期純利益 (△当期純損失)	△4,136	△4,470	△2,206	△1,663
資本金	18,750	18,750	18,750	23,750
発行済株式総数 (株)	375,000	375,000	375,000	475,000
純資産額	33,198	29,201	27,111	35,318
総資産額	154,875	320,414	489,432	618,459
預金残高	106,472	248,721	378,850	546,717
貸出金残高	634	22,464	63,023	126,385
有価証券残高	111,963	211,573	333,421	321,600
単体自己資本比率 (%)	36.62	18.95	10.29	11.97
従業員数 (名)	60	72	78	100

■ 2004年度の業績レビュー

ソニー銀行は、2004年度も引き続き、新商品・サービスの拡充に努めました。外貨預金では、2004年6月にニュージーランドドルを追加し、取り扱い通貨を拡充するとともに、2004年12月からは「指値による外貨預金取引」および「特約付外貨定期預金」の取り扱いを開始しました。投資信託では、新たに17本のファンドを追加し、合計40本となりました。住宅ローンでは、2004年11月から新たなサービスとして、変動金利に複数の固定金利を組み合わせてご利用いただける「部分固定金利特約」の取り扱いを開始するとともに、固定金利の適用期間中でも変動金利や他の固定金利に金利タイプの変更を行える機能を追加し、商品性の向上に努めました。

2005年3月末の預り資産(預金および投資信託)残高は、前年度末比1,810億円増加の5,763億円となりました。そのうち、円預金が1,159億円増加して3,876億円、外貨預金が518億円増加して1,591億円、投資信託が132億円増加して296億円となりました。特に、外貨預金の残高は前年度末比1.5倍となり、預り資産全体に占める比率は28%に至っています。お客さまの口座数は9万8千件増加し、36万7千件となりました。1口座当たりの預り資産残高は156万円となりました。貸出金は、住宅ローンが623億円増加したことから、残高が前年度末比2倍の1,263億円となりました。

また、2004年6月には100億円の増資を実施し、財務基盤の強化に努めました。

2004年度の業績は、経常収益が前年度比1.5倍の113億円、業務粗利益が同1.4倍の53億円となりました。営業経費は前年度比19%増加の69億円となりました。この結果、経常損失は前年度から5億円改善し16億円となりました。なお、2004年度第4四半期においては、四半期ベースで初の黒字を達成しました。

■ 健全性について

POINT 1

自己資本比率(国内基準)は11.97%です。

自己資本比率は、銀行の「健全性」を示す重要な指標です。国内のみで活動を行う銀行には、4%以上の自己資本比率の確保が求められています。ソニー銀行の2005年3月末の自己資本比率(国内基準)は、前年度末より1.68ポイント上昇の11.97%と、高い水準を維持しています。

POINT 2

S&Pより長期格付け「A-」の格付けを取得しています。

2005年7月1日現在、ソニー銀行はスタンダード&プアーズ(S&P)より、長期格付け「A-」、短期格付け「A-2」、アウトルック「ネガティブ」の格付けを取得しています。

POINT 3

資産査定状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権

(単位：百万円)

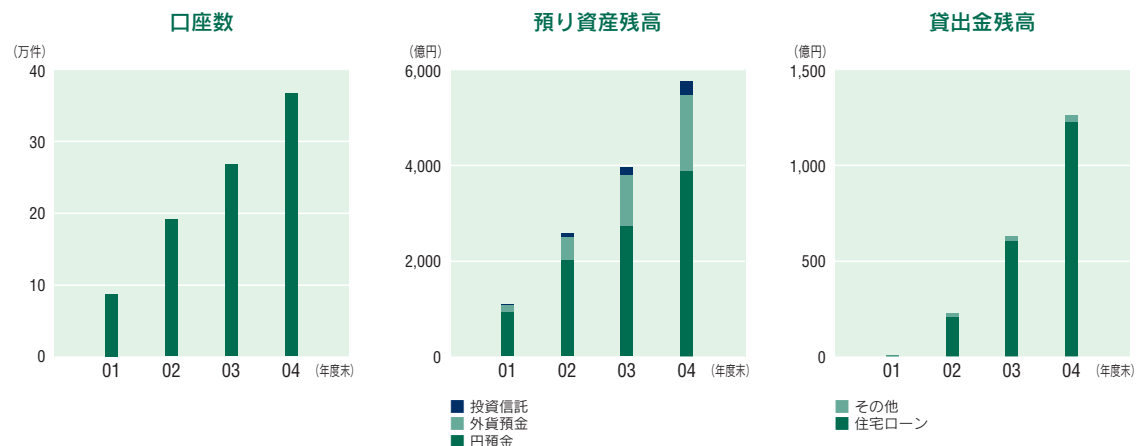
	2005年3月31日現在
破綻先債権	-
延滞債権	0
3か月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	-
合計	0

金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2005年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-
危険債権	0
要管理債権	-
正常債権	133,152
合計	133,153

■ 主な業容の推移



コーポレートガバナンス

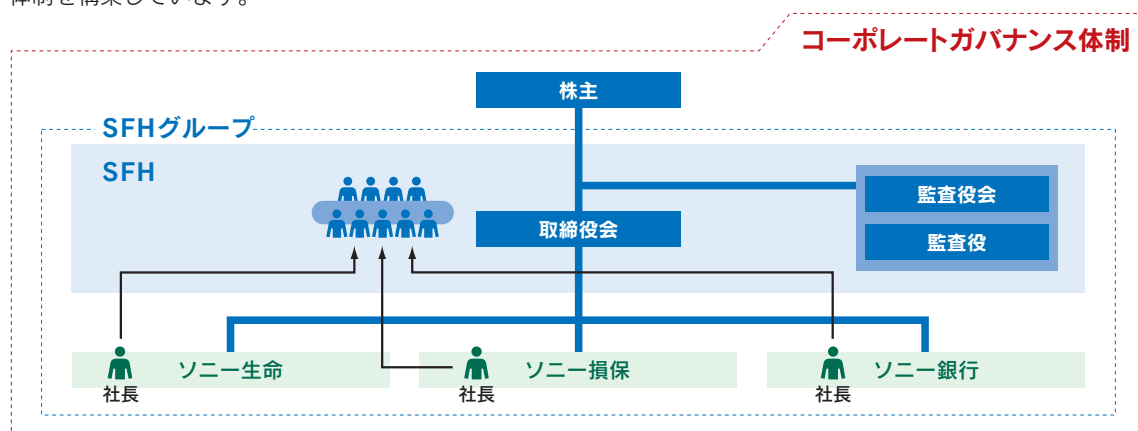
SFHグループでは、先にご紹介した「ビジョン」と「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。そして、ビジョンに掲げられた「お客さまから最も信頼される金融サービスグループになる」という目標の実現に向け、傘下のグループ会社の沿革、規模、業態などの差異を踏まえた上で、法令などの許す範囲内においてグループ会社各社の持つ事業特性・情報などを有効活用し、グループ全体の経営を行うことを目指しています。その前提として、何より業務の健全性および適切性を確保していくことが最重要課題であると認識しており、グループ全体のコンプライアンスとリスク管理を重視した経営組織体制を構築しています。

SFHの取締役会*は、グループ会社の取締役を兼任する取締役8名と社外取締役1名で構成され、グループの信頼の維持・向上を重視しております。

また、監査役会*は、監査役4名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査をとおして、取締役の職務執行を監査しております。

SFHは、グループ会社の経営を尊重しつつ所要のモニタリングなどを行い、また、グループの経営管理への新たな機能の付加、創造を図るといった観点での経営管理を目指してまいります。

* 2005年7月1日現在



コンプライアンス

企業が社会的責任を果たしていく上で、コンプライアンスは欠かせないものであり、お客さまとの信頼関係が重要となる金融サービス事業の特性上、SFHグループにはより一層の態勢の充実が求められています。

SFHでは、取締役会において「コンプライアンス・プログラム」の策定および「コンプライアンス・マニュアル」の制定を行うとともに、同プログラムの進捗状況の確認などにより、コンプライアンス推進状況の把握を行い、さらなる態勢の強化に努めていきます。また、SFHの総合管理部が、コンプライ

アンス統括部門として、各部におけるコンプライアンスのチェックや研修の実施、社内通報態勢の運営、関連法令などへの対応を実施しています。

また、SFHは金融持株会社として、グループ会社に対してコンプライアンスにかかる幅広い情報の提供やグループ内通報態勢の確保、グループコンプライアンス連絡会議の開催など、グループ会社におけるコンプライアンス態勢の検証および充実のための支援を行い、グループ全体のコンプライアンス態勢の強化を図っています。

リスク管理

SFHは、金融持株会社として、グループ会社の経営資源を集結することでSFHグループ全体のリスク管理態勢をより強化し、統合的なリスク管理を行っ

ています。SFHのグループリスク管理の基本方針は以下のとおりです。

グループリスク管理の基本方針

- 1 金融持株会社として、グループの経営方針および戦略目標に即したリスク管理態勢を構築し、各業態およびリスク種別によって異なる特性に応じたリスク管理を行うことにより、グループの事業価値向上を図る。
- 2 グループ会社がそれぞれ独立した法人として、自己の責任に基づき、経営目標達成に向けて必要なリスク管理態勢を構築していることを確認し、所要の対策を講じる。
- 3 金融持株会社として、特定領域への過度なリスク集中の排除、グループ内取引等の適切な管理、リスク波及に係る管理を行う。

SFHでは、取締役会がリスク管理基本規則を制定し、当社役員・社員ならびにグループ会社に周知徹底を図り、グループ会社の規模、特性および業務内容に応じて異なるリスクの所在および種類を把握し、各種リスクを適切に管理する体制を整備しています。また、取締役会の付託を受け、SFHの経営会議にて、グループリスク管理に関する日常業務の執行を行っています。具体的には、グループ会社において、各リスクについての評価、モニタリング、その他管理などを行うとともに、SFHのリスク管理統括部署である総合管理部が各社のリスク管理部門などと連携して、モニタリング、リスク管理会議の開催な

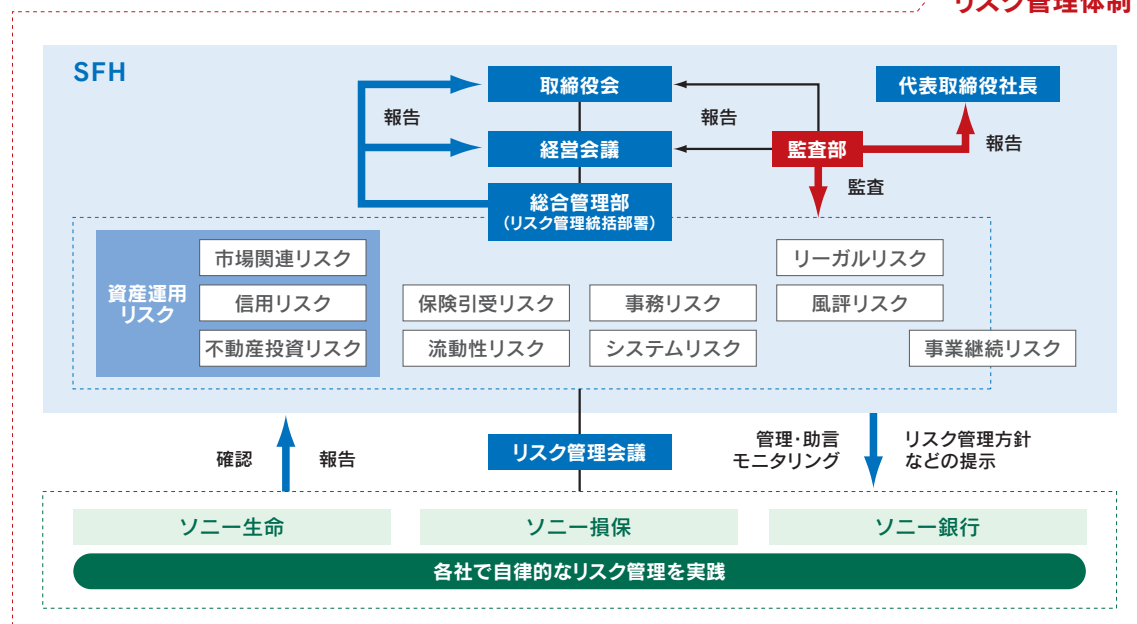
どを通じ、グループのリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っています。

また、内部監査部署である監査部が、リスク管理態勢全般の適切性・有効性を検証しています。

当社およびグループ会社が管理すべきリスクには、以下のような種類があります。

- 市場関連リスク
- 不動産投資リスク
- 保険引受リスク
- システムリスク
- 風評リスク
- 信用リスク
- 流動性リスク
- 事務リスク
- リーガルリスク
- 事業継続リスク

リスク管理体制



プライバシーポリシー

SFHでは、グループ会社を通じて商品・サービスをご提供するにあたり、お客さまの個人情報を適切に管理し、お客さまのご希望に沿って利用することを重要な責務であると考え、個人情報保護の基本方

針として、ソニー株式会社が定めるプライバシーポリシーを遵守しています。

(注) SFHグループでは、グループ会社がお客さまの個人情報をお預かりしています。SFH自体は、業務目的によるお客さまの個人情報の収集を行っておらず、個人情報の保護に関する法律第2条第3項が定める「個人情報取扱事業者」には該当しません。

ソニーグループ・プライバシーポリシー(*) (抜粋)

「お客さまの視点」を常に持ち続け、イノベーションと健全な事業活動を通じてお客さまにより良い製品やサービスを提供すること、21世紀のブロードバンド時代においても「お客さまにとって最も信頼されるパートナー」であり続けることは、ソニーグループ各社(以下、「ソニー」)にとって最大の目標であり、お客さまから高い期待を寄せていただいているソニーにとっての使命と考えています。

ソニーでは、お客さまの個人情報は、こうした期待のもとお客さまが自らの意思により特定の目的での利用のためにソニーに預託したものであり、その個人情報を安全に保管し、お客さまの意思を尊重して利用することが、ソニーに課せられた最大の課題であると認識しております。

私どもは次に掲げた事項を常に念頭に置き、お客さまの個人情報保護に万全を尽くすことをここに宣言いたします。

(*)本ポリシーは、ソニー株式会社およびその日本国内の子会社を対象としたものです。

個人情報の取り扱いについて

(法令の遵守)

1 ソニーは、個人情報(特定の個人を識別できるもの、以下も同様とします。)を取り扱う際に、個人情報の保護に関する法律をはじめ個人情報保護に関する諸法令、および主務大臣のガイドラインに定められた義務、並びに本ポリシーを遵守します。

(利用目的の範囲内での利用)

2 ソニーは、利用目的をできる限り特定した上、あらかじめご本人の同意を得た場合、および法令により例外として認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の範囲内でのみ個人情報を取り扱います。

(利用目的等の明示・公表)

3 ソニーは、あらかじめ利用目的、共同利用者の範囲、お問い合わせ窓口等の必要な情報を明示し、同意を得たうえで個人情報を取得するよう努めます。なお、ソニーは、お取引引きやお問い合わせに関する内容を記録あるいは録音させていただく場合がありますが、取得した情報はご本人のご要望に適切かつ迅速に対応するためにのみ取り扱います。

(未成年者の個人情報)

4 ソニーは、15歳未満のお子様から個人情報を取得する可能性がある場合、保護者のご同意をいただきご提供下さるよう明示したうえで取得する等、未成年者の個人情報の取り扱いに関し、特別の配慮を行います。

(安全管理措置)

5 ソニーは、お預かりした個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、不正なアクセス、改ざん、漏えいなどから守るべく、現時点での技術水準に合わせた必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

(委託先の監督)

6 ソニーは、お預かりした個人情報の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者は、十分な個人情報のセキュリティ水準にあることを確認の上、選定し、契約等を通じて、必要かつ適切な監督を行います。

(第三者への提供)

7 ソニーは、法令により例外として認められた場合を除き、ご本人の同意を得ることなく、取得時に明示した共同利用者以外の第三者に個人情報を提供しません。なお、ソニーは、オプトアウト制度(個人情報の保護に関する法律第23条第2項)を利用して、ご本人の認識なく個人情報を第三者に提供しません。

(開示等の求め)

8 ソニーは、ご本人が自らの個人情報の開示、訂正、商品やサービスの紹介の停止、または消去などを希望される場合、ご本人であることを確認した上で、法令の規定に基づき、すみやかに対応します。お客様が個人情報を提供された各窓口にご請求ください。

(苦情への対応)

9 ソニーは、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取組み、そのための社内体制の整備を行います。

(社内体制の継続的改善)

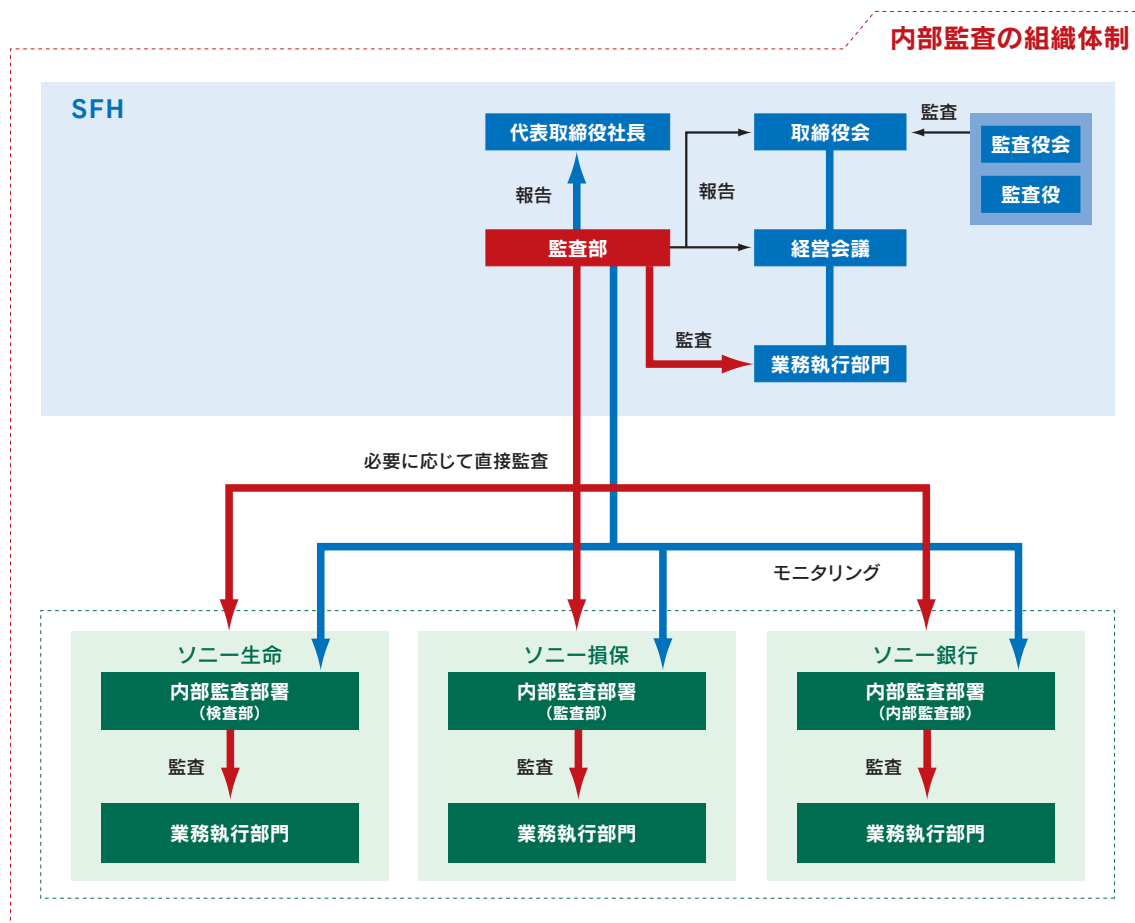
10 ソニーは、お預かりした個人情報を適切に取り扱うために、内部規程の整備、従業員教育および適正な内部監査の実施等を通じて、本ポリシーの見直しを含めた社内体制の継続的強化・改善に努めます。

内部監査

SFHでは、内部監査部門として監査部を設置しています。監査部は、代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から、ガバナンスプロセス、コンプライアンス・リスク管理態勢など、SFHにおける内部統制の適切性および有効性の検証を行っています。そして経営に対する改善提案を通じてSFHならびにグループ会社の健全かつ適切な業務運営に資する、実効性の高い内部監査の実施に努めています。

また、グループ会社は、業態、規模、保有リスクなどに応じてそれぞれ独自に内部監査を実施していますが、SFH監査部は、グループ会社からの監査結果報告書などを通じて内部監査状況のモニタリングを実施し、必要と認める場合には、グループ会社に対して直接監査を実施します。

監査役は、取締役会などの重要会議への出席や、業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。



コーポレートデータ

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

概要 (2005年7月1日現在)

商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英名: Sony Financial Holdings Inc.)
設立	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・他、保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務
資本金	5,500百万円
発行済株式数	2,100,000株
株主	ソニー株式会社 100%

資本金・株式・株主の状況 (2005年3月31日現在)

資本金・発行済株式の推移

	資本金(百万円)	発行済株式数
2004年4月1日	500	2,000,000株
2004年6月25日	5,500	2,100,000株
2005年3月31日	5,500	2,100,000株

株主の状況

氏名又は名称	所有株式数	所有割合
ソニー株式会社	2,100,000株	100%

役員一覧 (2005年7月1日現在)

取締役および監査役

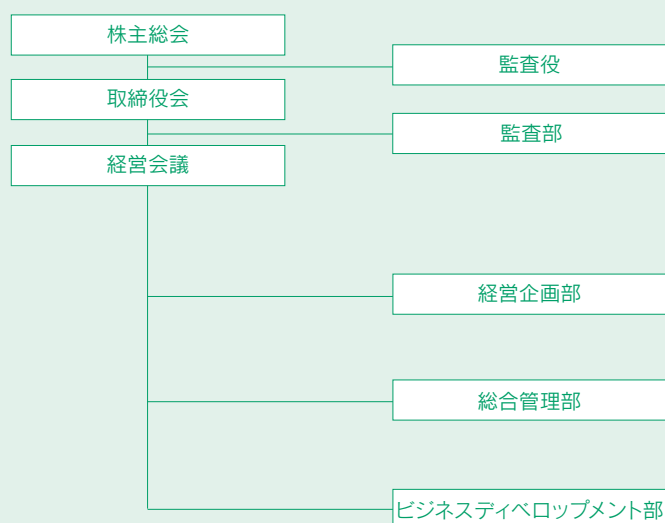
役職	氏名	兼職等
代表取締役 会長	安藤 国威	ソニー(株)顧問・ソニー生命保険(株)取締役 会長
代表取締役 社長	徳中 暉久	ソニー生命保険(株)取締役・ソニー損害保険(株)取締役
代表取締役 副社長	藤方 弘道	ソニー生命保険(株)取締役・ソニー損害保険(株)取締役
取締役	杉山 慎治	ソニー銀行(株)取締役
取締役	伊庭 保	ソニー(株)顧問・ソニー銀行(株)取締役
取締役	井原 勝美	ソニー(株)代表執行役 副社長
取締役	川島 章由	ソニー生命保険(株)代表取締役 社長
取締役	山本 真一	ソニー損害保険(株)代表取締役 社長
取締役	石井 茂	ソニー銀行(株)代表取締役 社長
常勤監査役	佐野 宏	ソニー生命保険(株)監査役・ソニー損害保険(株)監査役
監査役	長坂 武見	ソニー(株)経理部統括部長
監査役	上田 ひろし	ソニー銀行(株)常勤監査役
監査役	兼田 雅光	ソニー損害保険(株)常勤監査役

役員・従業員数 (2005年3月31日現在)

(単位：名)

	役員	従業員	合計
SFH	12	12	24
SFHおよび子会社等	44	6,190	6,234

(注) 1. 役員には取締役・監査役を含め、子会社等の執行役員は従業員に含めています。
2. 従業員には、使用人兼務取締役、臨時雇員、嘱託、派遣社員を含んでいません。

組織図 (2005年7月1日現在)

子会社等の概況 (2005年3月31日現在)

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	事業 内容	SFHの 議決権比率 (%)	ソニー生命の 議決権比率 (%)	ソニー損保の 議決権比率 (%)	ソニー銀行の 議決権比率 (%)
ソニー生命保険(株)	東京都 港区南青山	1979年 8月10日	65,000	生命 保険業	100	—	—	—
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation	Philippines Makati City	1998年 8月26日	937百万 フィリピン ペソ	生命 保険業	(100)	100	—	—
ソニー損害保険(株)	東京都 大田区蒲田	1998年 6月10日	20,000	損害 保険業	100	—	—	—
ソニー銀行(株)	東京都 港区赤坂	2001年 4月2日	23,750	銀行業	84.2	—	—	—

(注) 議決権比率の()は間接比率を表します。

ソニー生命保険株式会社

概要 (2005年7月1日現在)

商号	ソニー生命保険株式会社 (英名: Sony Life Insurance Co., Ltd.)
設立	1979年8月10日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険業
資本金	65,000百万円
発行済株式数	65,000,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

役員一覧 (2005年7月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
取締役 会長	安藤 国威	ソニー(株)顧問・ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役 会長
代表取締役 社長	川島 章由	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役 副社長	中村 昭彦	
取締役 副社長	於久田 太郎	
取締役	嶋岡 正充	
取締役	徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役 社長・ ソニー損害保険(株)取締役
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役 副社長・ ソニー損害保険(株)取締役
常勤監査役	三谷 史生	
監査役	山内 悦嗣	ソニー(株)取締役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役・ソニー損害保険(株)監査役

役員・従業員数 (2005年3月31日現在)

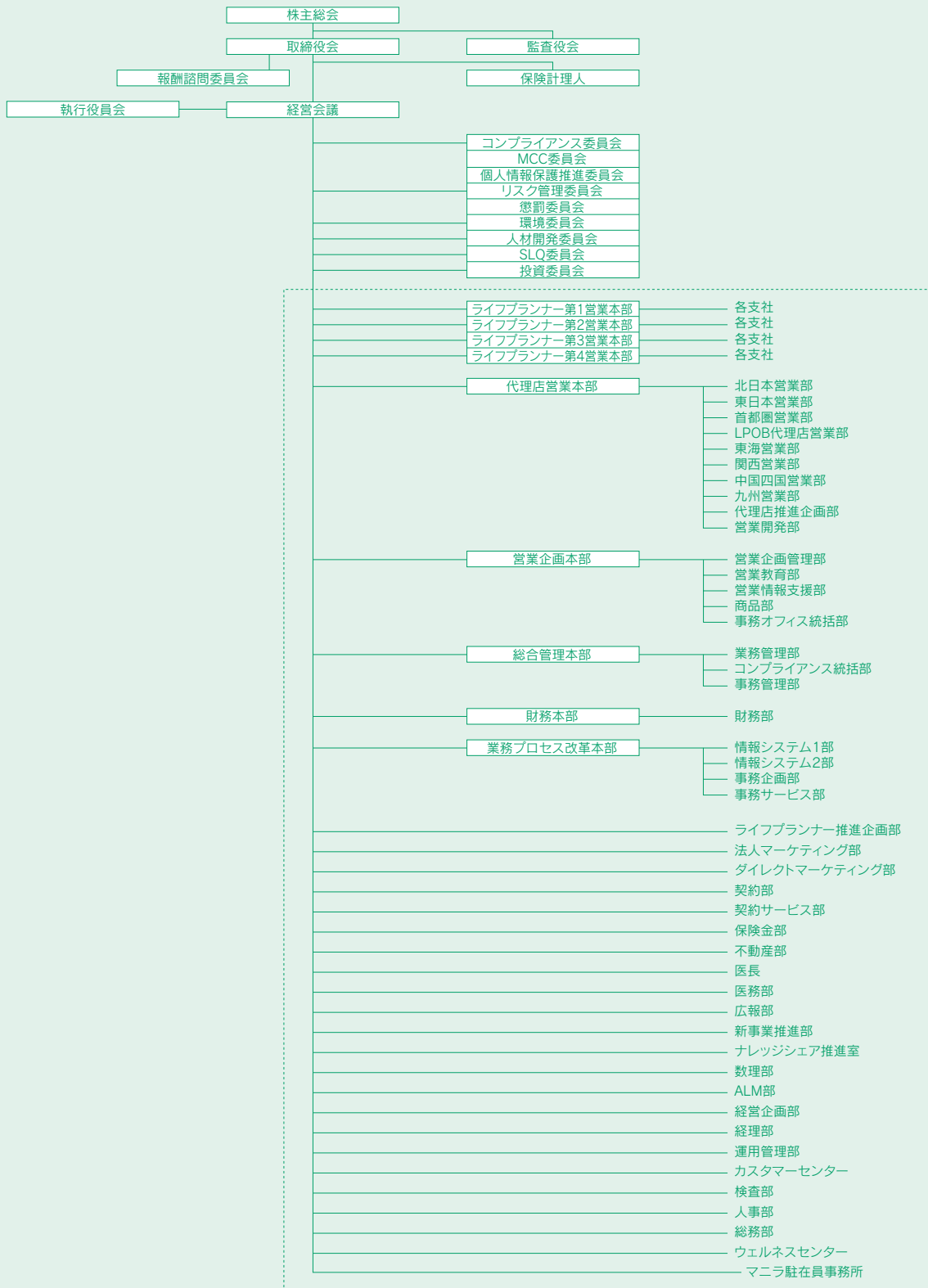
	役員	従業員	合計
ソニー生命	10	5,528	5,538
ソニー生命および子会社	15	5,604	5,619

(注) 1. 役員には取締役・監査役を含め、執行役員は従業員に含めています。

2. 従業員には、使用人兼務取締役、臨時雇員、嘱託、派遣社員を含んでいません。

組織図

(2005年7月1日現在)



ソニー損害保険株式会社

概要 (2005年7月1日現在)

商号	ソニー損害保険株式会社 (英名: Sony Assurance Inc.)
設立	1998年6月10日
所在地	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
事業内容	損害保険業
資本金	20,000百万円
発行済株式数	400,000株
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 100%

役員一覧 (2005年7月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役 社長	山本 真一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	藤山 勇朗	
取締役	徳中 暉久	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役 社長・ ソニー生命保険(株)取締役
取締役	藤方 弘道	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)代表取締役 副社長・ ソニー生命保険(株)取締役
常勤監査役	兼田 雅光	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)常勤監査役・ ソニー生命保険(株)監査役
監査役	高橋 正弥	ソニー(株)経理部担当部長

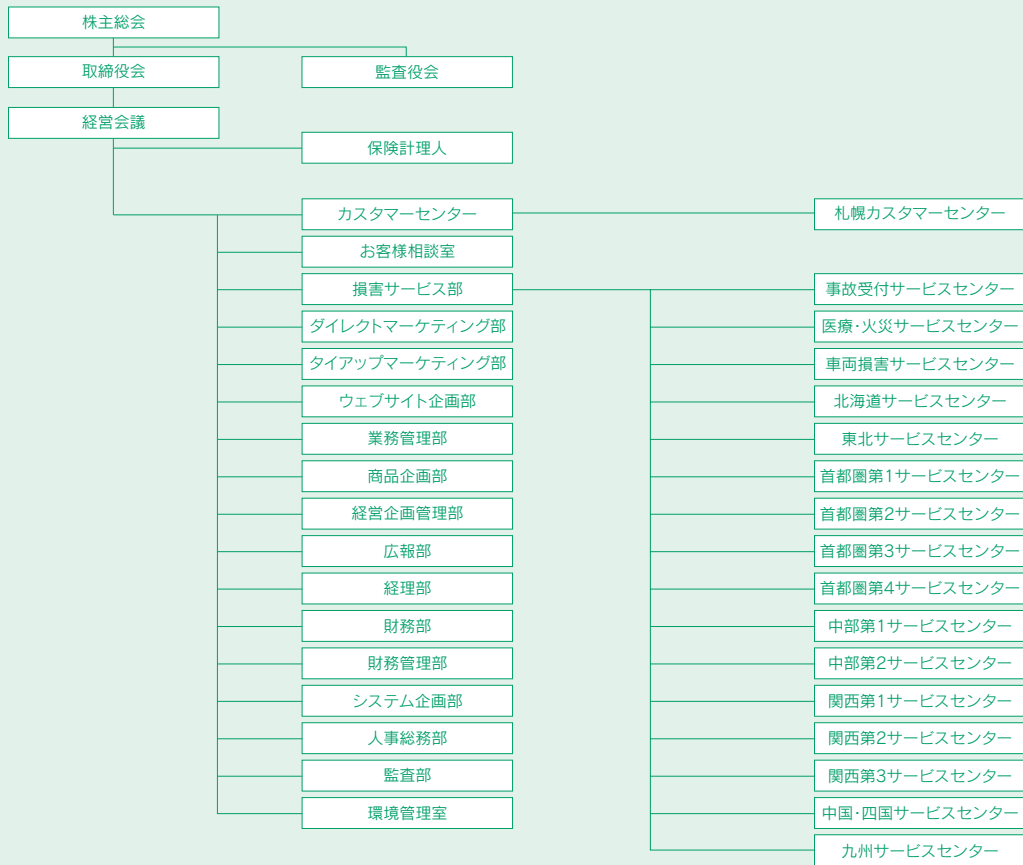
役員・従業員数 (2005年3月31日現在)

	(単位:名)		
	役員	従業員	合計
ソニー損保	8	480	488

(注) 従業員には、使用人兼務取締役、臨時雇員、嘱託、派遣社員を含んでいません。

組織図

(2005年7月1日現在)



ソニー銀行株式会社

概要 (2005年7月1日現在)

商号	ソニー銀行株式会社 (英名: Sony Bank Inc.)	
設立	2001年4月2日	
所在地	東京都港区赤坂2丁目9番11号	
事業内容	銀行業	
資本金	23,750百万円	
発行済株式数	475,000株	
株主	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	84.2%
	株式会社三井住友銀行	12.6%
	J.P.モルガン	3.2%

役員一覧 (2005年7月1日現在)

取締役および監査役

役職	氏名	兼職等
代表取締役 社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	中村 英彦	
取締役	徳山 正彦	
取締役	伊庭 保	ソニー(株)顧問・ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	十時 裕樹	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)取締役兼執行役員専務
取締役	杉山 慎治	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)取締役
取締役	河野 哲也	J.P.モルガン証券会社東京支店取締役および日本における代表者
取締役	中島 徹	長島・大野・常松法律事務所パートナー
常勤監査役	上田 ひろし	
監査役	角 文雄	ソニー(株)経理部担当部長
監査役	吉川 潤一	ソニーフィナンシャルホールディングス(株)総合管理部

役員・従業員数 (2005年3月31日現在)

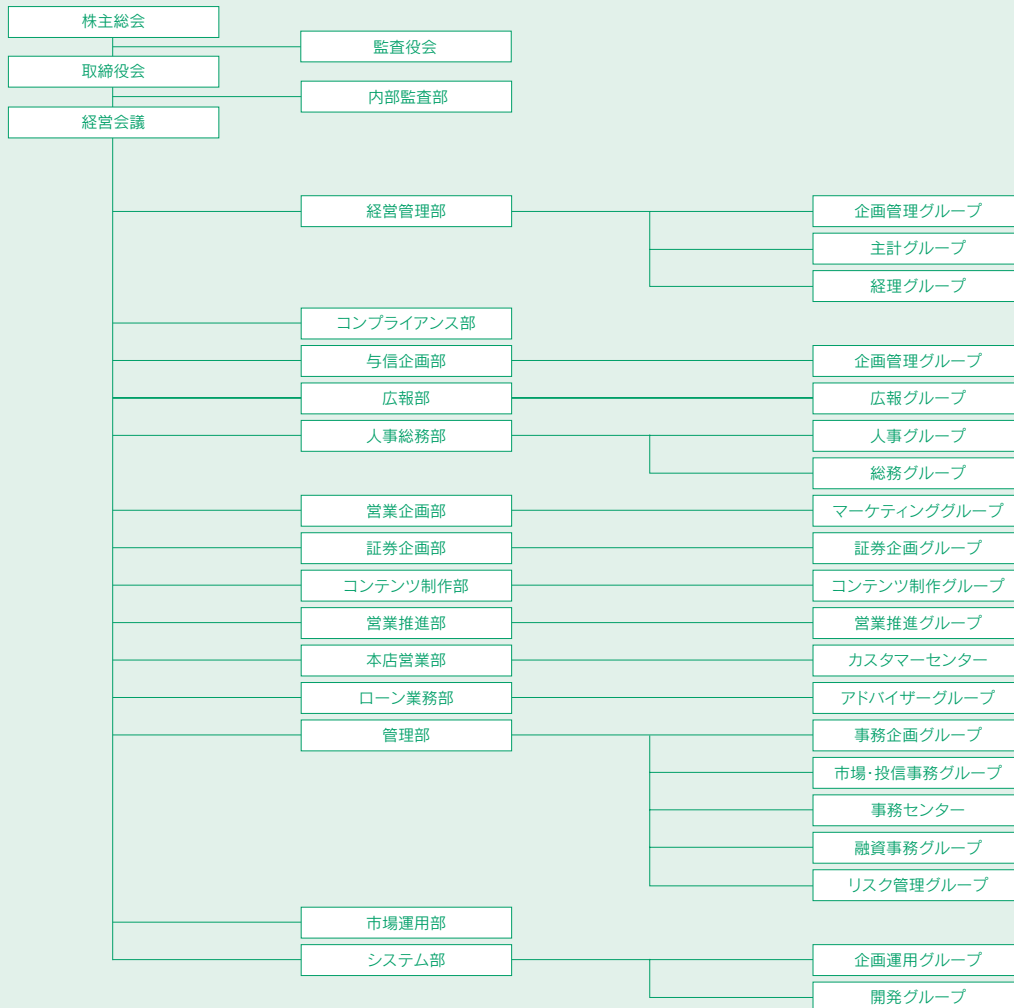
(単位:名)

	役員	従業員	合計
ソニー銀行	9	100	109

(注) 従業員には、使用人兼務取締役、臨時雇員、嘱託、派遣社員を含んでいません。

組織図

(2005年7月1日現在)



財務データ (監査対象外)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2005年3月31日現在
(資産の部)	
現金及び預貯金(又は現金預け金)	75,811
コールローン及び買入手形	303,796
買入金銭債権	1,998
金銭の信託	515,229
有価証券	2,058,456
貸付金(又は貸出金)	206,305
不動産及び動産	51,668
代理店貸	5
再保険貸	252
外国為替	4,659
その他資産	62,562
繰延税金資産	1,710
貸倒引当金	△187
資産の部 合計	3,282,269
(負債の部)	
保険契約準備金	2,444,293
支払備金	25,363
責任準備金	2,418,194
契約者配当準備金	735
代理店借	1,155
再保険借	781
預金	546,717
コールマネー及び売渡手形	24,600
外国為替	13
その他負債	45,543
賞与引当金	1,495
退職給付引当金	10,492
役員退職慰労引当金	77
価格変動準備金	12,672
繰延税金負債	6,029
負債の部 合計	3,093,875
(少数株主持分)	
少数株主持分	5,576
(資本の部)	
資本金	5,500
資本剰余金	180,877
利益剰余金	△59,232
土地再評価差額金	△768
株式等評価差額金	56,817
為替換算調整勘定	△374
資本の部 合計	182,817
負債、少数株主持分及び資本の部 合計	3,282,269

連結損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2004年度
経常収益	653,259
生命保険事業	603,775
保険料等収入	551,447
保険料	550,141
再保険収入	1,306
資産運用収益	50,254
利息及び配当金等収入	25,755
金銭の信託運用益	7,170
売買目的有価証券運用益	3,962
有価証券売却益	3,344
有価証券償還益	2,393
その他運用収益	4
特別勘定資産運用益	7,623
その他経常収益	2,072
損害保険事業	38,149
保険引受収益	37,862
正味収入保険料	37,849
積立保険料等運用益	13
資産運用収益	275
利息及び配当金収入	274
有価証券売却益	14
積立保険料等運用益振替	△13
その他経常収益	10
銀行事業	11,335
資金運用収益	6,563
貸出金利息	1,560
有価証券利息配当金	4,416
コールローン利息及び買入手形利息	539
預け金利息	0
その他の受入利息	47
役務取引等収益	799
その他業務収益	3,946
その他経常収益	25

(次ページに続く)

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2004年度
経常費用	640,990
生命保険事業	587,052
保険金等支払金	194,141
保険金	62,136
年金	3,173
給付金	22,698
解約返戻金	101,649
その他返戻金等	4,482
責任準備金等繰入額	299,508
責任準備金繰入額	299,508
契約者配当金積立利息繰入額	0
資産運用費用	5,115
支払利息	133
有価証券売却損	330
有価証券評価損	217
有価証券償還損	1,146
金融派生商品費用	342
為替差損	58
貸倒引当金繰入額	118
賃貸用不動産等減価償却費	558
その他の運用費用	2,209
事業費	79,682
その他経常費用	8,603
損害保険事業	40,666
保険引受費用	28,546
正味支払保険金	17,463
損害調査費	2,191
諸手数料及び集金費	725
支払備金繰入額	1,967
責任準備金繰入額	6,198
資産運用費用	21
有価証券売却損	20
有価証券償還損	1
営業費及び一般管理費	12,097
その他経常費用	0
銀行事業	13,272
資金調達費用	2,855
預金利息	2,559
コールマネー利息及び売渡手形利息	8
その他の支払利息	287
役員取引等費用	479
その他業務費用	2,452
営業経費	6,902
その他経常費用	582
貸出金償却	0
その他の経常費用	582
経常利益	12,269
特別利益	0
不動産動産等処分益	0
特別損失	516
不動産動産等処分損	74
価格変動準備金繰入額	442
契約者配当準備金繰入額	519
税金等調整前当期純利益	11,233
法人税、住民税及び事業税	13,570
法人税等調整額	△8,428
少数株主損失	284
当期純利益	6,375

連結剰余金計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2004年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	—
資本剰余金増加高	180,877
増資による新株の発行	5,000
会社分割による増加高	175,877
資本剰余金期末残高	180,877
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	—
利益剰余金増加高	24,051
当期純利益	6,375
新規連結子会社に係る増加高	17,675
利益剰余金減少高	83,283
配当金	6,500
新規連結子会社に係る減少高	76,783
利益剰余金期末残高	△59,232

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2004年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	11,233
賃貸用不動産等減価償却費	558
減価償却費	2,781
連結調整勘定償却額	459
支払備金の増加額	1,762
責任準備金の増加額	305,707
契約者配当準備金積立利息繰入額	0
契約者配当準備金繰入額	519
貸倒引当金の増加額	98
退職給付引当金の増加額	1,877
価格変動準備金の増加額	442
利息及び配当金等収入	△32,593
有価証券等関係損益(△)	△15,189
支払利息	2,988
為替差損益(△)	△5,427
不動産動産関係損益(△)	71
貸出金の純増(△)減	△63,361
預金の純増減(△)	168,060
コールローン等の純増(△)減	△86,729
コールマネー等の純増減(△)	△40,400
外国為替(資産)の純増(△)減	1,488
外国為替(負債)の純増減(△)	7
その他	△3,879
小計	250,474
利息及び配当金等の受取額	41,612
利息の支払額	△2,413
契約者配当金の支払額	△568
法人税等の支払額	△14,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	△94,487
有価証券の取得による支出	△1,083,349
有価証券の売却・償還による収入	906,646
貸付けによる支出	△37,146
貸付金の回収による収入	28,653
その他	△1,151
II①小計	△280,835
(I+II①)	(△6,684)
不動産及び動産の取得による支出	△5,358
不動産及び動産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	15
借入金の返済による支出	△15
株式の発行による収入	10,000
配当金の支払額	△6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の減少額	△8,544
VI 現金及び現金同等物期首残高	262,513
VII 現金及び現金同等物期末残高	253,969

(注) 1. 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金(又は現金預け金)	75,811百万円
国内の生命保険子会社のコールローン	176,100百万円
損害保険子会社の有価証券	32,932百万円
損害保険子会社の現金同等物以外の有価証券	△30,874百万円
現金及び現金同等物	253,969百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2004年度)

1. 連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社数 4社
 - 連結子会社名 ソニー生命保険株式会社
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項
該当する事項はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
部分時価評価法によっております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
発生年度に一括して償却しております。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

2. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては当期末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (2) テリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (3) 不動産及び動産の減価償却の方法
主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。
- (4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法
利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上方法
主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
- (7) 賞与引当金の計上方法
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上方法
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上方法
国内の生命保険子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の規定に基づく引当金であります。
- (10) 価格変動準備金の計上方法
保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
決算日の為替相場により円換算しております。
- (12) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(13) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(14) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(15) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)
ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(16) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

注記事項 (2004年度)

- 貸付金(又は貸出金)のうち、延滞債権は0百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金(又は貸出金)であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金(又は貸出金)以外の貸付金(又は貸出金)であります。破綻債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。
- 国内の生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しており、当該評価差額に係る税金相当額については、全額評価性引当額を計上しております。
 - 再評価を行った年月日 2002年3月31日
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。
 - 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 334百万円
- 不動産及び動産の減価償却累計額は、5,012百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、200,996百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 1株当たり純資産額は、87,056円14銭であります。
- 1株当たり当期純利益は、3,069円93銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は6,375百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は2,076千株であります。
- 連結貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として事務機器、電子計算機等があります。
- 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	783百万円
当期契約者配当金支払額	568百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	519百万円
当期末現在高	735百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	39,417百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	24,600百万円

また、銀行子会社は内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券15,955百万円を差し入れております。

10. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び買入金銭債権が含まれております。

売買目的有価証券 (単位：百万円)	
連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
188,934	3,749

満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				差益	差損
公社債	25,585	26,037	451	465	13
国債・地方債	22,038	22,409	371	384	13
社債	3,547	3,627	80	80	0
その他の証券	1,827	1,892	64	64	—
合計	27,413	27,929	516	529	13

その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				差益	差損
公社債	1,418,336	1,467,374	49,038	50,374	1,335
国債・地方債	838,119	855,449	17,330	17,341	11
社債	580,216	611,925	31,708	33,032	1,324
株式	34,817	53,243	18,426	18,984	557
その他の証券	305,535	313,457	7,922	9,014	1,092
合計	1,758,688	1,834,075	75,386	78,372	2,985

当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
売却額	売却益	売却損
291,490	4,091	444

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

その他有価証券 (単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
株式	5
その他の証券	10,026
合計	10,031

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公社債	238,132	647,812	572,071	34,944
国債・地方債	104,899	310,208	450,971	11,408
社債	133,232	337,603	121,100	23,535
その他の証券	49,278	170,746	48,985	6,414
合計	287,411	818,558	621,057	41,359

11. 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)	
連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
123,010	△1,096

その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区分	取得原価	時価	差損益	うち	
				差益	差損
その他の金銭の信託	379,546	392,218	12,672	13,592	920

(注)本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

12. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結自己資本比率の状況 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		2005年3月31日現在
基本的項目	[A]	181,326
	資本金	5,500
	資本剰余金	180,877
	利益剰余金	△10,462
	連結子会社の少数株主持分	5,576
	その他有価証券の評価差損	164
補完的項目	[B]	44
	一般貸倒引当金	44
自己資本総額	[A+B] [C]	181,371
控除項目	[D]	145,881
	連結の範囲に含まれない金融子会社 及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、 金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	145,881
自己資本額	[C-D] [E]	35,489
リスクアセット等	[F]	291,684
	資産(オン・バランス)項目	291,194
	オフ・バランス取引項目	490
自己資本比率	[E/F]	12.17%

(注) 連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年(1998年)大蔵省告示第62号)」に基づき、保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

保険子会社の保険金等の支払能力の充実の状況

SFHの保険子会社の保険金等の支払能力の充実の状況は下記のとおりです。

ソルベンシー・マージン比率

ソニー生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目		2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
ソルベンシー・マージン総額	[A]	370,746	416,666
資本の部合計		74,411	78,013
価格変動準備金		12,225	12,666
危険準備金		17,700	34,451
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		72,755	79,897
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△1,674	△401
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
その他		195,328	212,039
リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+(R2+R3)^2+R4}$	[B]	51,022	63,269
保険リスク相当額	R1	28,806	44,855
予定利率リスク相当額	R2	10,404	10,494
資産運用リスク相当額	R3	30,019	31,622
経営管理リスク相当額	R4	1,384	1,739
ソルベンシー・マージン比率 $\{[A]/([B] \times 1/2)\} \times 100(\%)$		1,453.3%	1,317.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除いた金額を記載しています。

ソニー損害保険株式会社

(単位：百万円)

項目		2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
ソルベンシー・マージン総額	[A]	16,615	15,845
資本の部合計		14,046	12,065
価格変動準備金		5	6
異常危険準備金		2,543	3,742
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		20	30
土地の含み損益		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R1^2+(R2+R3)^2+R4+R5}$	[B]	2,401	2,893
一般保険リスク相当額	R1	2,118	2,495
予定利率リスク相当額	R2	—	—
資産運用リスク相当額	R3	182	188
経営管理リスク相当額	R4	75	89
巨大災害リスク相当額	R5	200	301
ソルベンシー・マージン比率 $\{[A]/([B] \times 1/2)\} \times 100(\%)$		1,383.5%	1,095.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除いた金額を記載しています。

(ご参考)

子会社の財務データ

ソニー生命保険株式会社

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
(資産の部)		
現金及び預貯金	66,388	51,620
コールローン	175,000	176,100
金銭の信託	419,224	515,229
有価証券	1,562,929	1,703,923
貸付金	71,637	79,919
不動産及び動産	46,476	50,793
代理店貸	0	5
再保険貸	960	184
その他資産	32,738	39,024
貸倒引当金	△107	△142
資産の部 合計	2,375,249	2,616,658
(負債の部)		
保険契約準備金	2,114,288	2,413,543
支払備金	17,913	17,708
責任準備金	2,095,591	2,395,099
契約者配当準備金	783	735
代理店借	1,038	1,155
再保険借	524	625
その他負債	95,967	32,090
退職給付引当金	8,366	10,204
役員退職慰労引当金	46	77
価格変動準備金	12,225	12,666
繰延税金負債	10,943	5,826
負債の部 合計	2,243,400	2,476,191
(資本の部)		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	865	865
利益剰余金	15,512	19,181
土地再評価差額金	△768	△768
株式等評価差額金	51,577	56,564
為替換算調整勘定	△337	△374
資本の部 合計	131,848	140,467
負債、少数株主持分及び資本の部 合計	2,375,249	2,616,658

連結損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2003年度	2004年度
経常収益	581,129	604,288
保険料等収入	514,859	551,642
資産運用収益	64,890	50,254
利息及び配当金等収入	24,488	25,755
金銭の信託運用益	7,951	7,170
売買目的有価証券運用益	154	3,962
有価証券売却益	2,353	3,344
有価証券償還益	3,991	2,393
金融派生商品収益	2,245	—
その他運用収益	1	4
特別勘定資産運用益	23,702	7,623
その他経常収益	1,379	2,390
経常費用	550,859	587,139
保険金等支払金	191,542	194,141
保険金	59,210	62,136
年金	2,435	3,173
給付金	19,836	22,698
解約返戻金	105,227	101,649
その他返戻金等	4,833	4,483
責任準備金等繰入額	269,131	299,508
支払準備金繰入額	4,652	—
責任準備金繰入額	264,478	299,508
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,606	5,115
支払利息	4	133
有価証券売却損	928	330
有価証券評価損	—	217
有価証券償還損	704	1,146
金融派生商品費用	—	342
為替差損	21	58
貸倒引当金繰入額	24	118
賃貸用不動産等減価償却費	612	558
その他運用費用	1,309	2,209
事業費	78,372	79,816
その他経常費用	8,205	8,557
経常利益	30,270	17,148
特別利益	4	0
不動産動産等処分益	4	0
特別損失	6,332	515
不動産動産等処分損	67	74
価格変動準備金繰入額	6,264	441
その他特別損失	1	—
契約者配当準備金繰入額	644	519
税金等調整前当期純利益	23,297	16,113
法人税及び住民税等	14,966	13,934
法人税等調整額	△5,394	△7,989
少数株主損失	17	—
当期純利益	13,743	10,168

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2003年度	2004年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,297	16,113
賃貸用不動産等減価償却費	612	558
減価償却費	695	717
連結調整勘定償却額	171	—
支払備金の増加額(△減少額)	4,652	△205
責任準備金の増加額	264,478	299,508
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	644	519
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△46	118
退職給付引当金の増加額	1,645	1,838
役員退職慰労引当金の増加額	46	31
価格変動準備金の増加額	6,264	441
利息及び配当金等収入	△24,488	△25,755
有価証券関係損益	△30,814	△15,286
支払利息	4	133
為替差損益	21	58
不動産動産関係損益	63	71
代理店貸の減少額(△増加額)	1	△5
再保険貸の減少額(△増加額)	△229	775
その他資産		
(除く投資活動関連・財務活動関連)の減少額(△増加額)	△18,281	△1,119
代理店借の増加額	1,038	117
再保険借の増加額	92	101
その他負債		
(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額(△減少額)	△2,051	3,755
その他	△6,644	△4,965
小計	221,176	277,522
利息及び配当金等の受取額	30,912	29,866
利息の支払額	△4	△133
契約者配当金の支払額	△569	△568
その他	961	888
法人税等の還付額(△支払額)	△498	△15,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,976	292,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△85,170	△94,487
有価証券の取得による支出	△584,576	△632,025
有価証券の売却・償還による収入	409,713	441,467
貸付けによる支出	△29,578	△37,146
貸付金の回収による収入	24,424	28,653
その他	△557	△1,151
II①小計	△265,745	△294,689
(I+II①)	(△13,768)	(△2,143)
不動産及び動産の取得による支出	△697	△5,023
不動産及び動産の売却による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,440	△299,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	15
借入金の返済による支出	—	△15
株式の発行による収入	—	—
配当金の支払額	△9,391	△6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,391	△6,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△2
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△23,876	△13,668
VI 現金及び現金同等物期首残高	265,265	241,388
VII 現金及び現金同等物期末残高	241,388	227,720

ソニー損害保険株式会社

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
(資産の部)		
現金及び預貯金	4,512	4,036
有価証券	27,747	32,932
不動産及び動産	96	95
その他資産	6,487	7,924
繰延税金資産	1,277	1,696
資産の部 合計	40,121	46,685
(負債の部)		
保険契約準備金	22,583	30,750
その他負債	2,949	3,267
退職給付引当金	185	225
賞与引当金	335	348
価格変動準備金	5	6
負債の部 合計	26,059	34,598
(資本の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△25,953	△27,934
株式等評価差額金	15	21
資本の部 合計	14,061	12,086
負債及び資本の部 合計	40,121	46,685

(ご参考)

損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2003年度	2004年度
経常収益	31,066	38,159
保険引受収益	30,793	37,862
正味収入保険料	30,785	37,849
積立保険料等運用益	7	13
資産運用収益	212	275
利息及び配当金収入	215	274
有価証券売却益	4	14
積立保険料等運用益振替	△7	△13
その他経常収益	60	21
貸倒引当金戻入額	1	—
その他の経常収益	58	21
経常費用	33,007	40,966
保険引受費用	21,097	28,606
正味支払保険金	13,101	17,463
損害調査費	2,022	2,191
諸手数料及び集金費	625	784
支払備金繰入額	881	1,967
責任準備金繰入額	4,463	6,198
為替差損	3	—
その他保険引受費用	—	0
資産運用費用	31	21
有価証券売却損	27	20
有価証券償還損	4	1
営業費及び一般管理費	11,854	12,338
その他経常費用	24	0
その他の経常費用	24	0
経常損失	1,941	2,806
特別利益	5	—
価格変動準備金戻入額	5	—
特別損失	1	1
不動産動産処分損	1	—
価格変動準備金繰入額	—	1
税引前当期純損失	1,937	2,807
法人税及び住民税	△60	△402
法人税等調整額	△546	△424
当期純損失	1,330	1,981
前期繰越損失	24,623	25,953
当期末処理損失	25,953	27,934

キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2003年度	2004年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	△1,937	△2,807
減価償却費	420	499
支払備金の増加額	881	1,967
責任準備金の増加額	4,463	6,198
貸倒引当金の増加額	△1	—
退職給付引当金の増加額	83	39
賞与引当金の増加額	14	13
価格変動準備金の増加額	△5	1
利息及び配当金収入	△215	△274
有価証券関係損益(△)	33	7
為替差損益(△)	3	—
不動産動産関係損益(△)	1	—
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	△1,584	△1,577
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	168	311
小計	2,326	4,380
利息及び配当金の受取額	392	623
法人税等の支払額	14	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	5,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,098	△16,823
有価証券の売却・償還による収入	10,770	11,290
II ①小計	△10,327	△5,533
(I + II ①)	(△7,594)	(△451)
不動産及び動産の取得による支出	△22	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,350	△5,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	2,382	△475
VI 現金及び現金同等物期首残高	4,186	6,569
VII 現金及び現金同等物期末残高	6,569	6,094

(ご参考)

ソニー銀行株式会社

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	14,139	19,773
コールローン	40,966	127,696
買入金銭債権	20,949	1,998
有価証券	333,421	321,600
貸出金	63,023	126,385
外国為替	6,147	4,659
その他資産	10,245	15,648
動産不動産	602	741
貸倒引当金	△63	△44
資産の部 合計	489,432	618,459
(負債の部)		
預金	378,850	546,717
コールマネー	65,000	—
売渡手形	—	24,600
外国為替	6	13
その他負債	18,033	11,403
賞与引当金	99	140
退職給付引当金	39	62
繰延税金負債	291	202
負債の部 合計	462,321	583,140
(資本の部)		
資本金	18,750	23,750
資本剰余金	18,750	13,750
利益剰余金	△10,813	△2,477
株式等評価差額金	424	295
資本の部 合計	27,111	35,318
負債及び資本の部 合計	489,432	618,459

損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2003年度	2004年度
経常収益	7,406	11,353
資金運用収益	4,520	6,563
貸出金利息	990	1,560
有価証券利息配当金	3,237	4,416
コールローン利息	258	539
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	—	5
その他の受入利息	33	42
役務取引等収益	524	817
受入為替手数料	112	138
その他の役務収益	412	679
その他業務収益	2,357	3,946
外国為替売買益	1,439	3,212
国債等債券売却益	324	732
国債等債券償還益	2	1
金融派生商品収益	590	—
その他経常収益	4	25
その他の経常収益	4	25
経常費用	9,608	13,013
資金調達費用	1,136	2,855
預金利息	1,001	2,559
コールマネー利息	14	7
売渡手形利息	—	1
金利スワップ支払利息	120	286
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	521	677
支払為替手数料	50	61
その他の役務費用	470	616
その他業務費用	1,988	2,452
国債等債券売却損	1,942	1,882
国債等債券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	451
その他の業務費用	45	117
営業経費	5,823	6,905
その他経常費用	139	123
貸倒引当金繰入額	40	—
その他の経常費用	98	123
経常損失	2,202	1,659
税引前当期純損失	2,202	1,659
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純損失	2,206	1,663
前期繰越損失	8,607	813
当期末処理損失	10,813	2,477

(ご参考)

キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

科目	2003年度	2004年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	△2,202	△1,659
減価償却費	1,544	1,553
減損損失	45	66
貸倒引当金の増加額	40	△19
資金運用収益	△4,520	△6,563
資金調達費用	1,136	2,855
有価証券関係損益(△)	1,192	89
為替差損益(△)	6,415	△5,485
貸出金の純増(△)減	△40,559	△63,361
預金の純増減(△)	129,873	168,060
コールローン等の純増(△)減	△9,625	△86,729
コールマネー等の純増減(△)	30,300	△40,400
外国為替(資産)の純増(△)減	△349	1,488
外国為替(負債)の純増減(△)	6	7
資金運用による収入	6,317	11,122
資金調達による支出	△845	△2,279
その他	△2,447	△2,233
小計	116,323	△23,489
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,319	△23,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△458,844	△434,500
有価証券の売却による収入	46,931	132,877
有価証券の償還による収入	301,566	321,011
動産不動産の取得による支出	△104	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,450	19,127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	10,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	5,868	5,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,270	14,139
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,139	19,773

決算公告(写)

銀行法第52条の28に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第52条の29第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

第1期 決算公告		東京都港区南青山一丁目1番1号		ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社		代表取締役社長 徳 中 輝 久	
平成17年6月28日		連結貸借対照表(平成17年3月31日現在)		連結損益計算書(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		(単位:百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益		653,259	
現金預け	75,811	預金	546,717	資金運用収益	6,563		
コールローン及び買入手形	303,796	コールマネー及び売渡手形	24,600	(うち貸出金利息)	(1,560)		
買入金銭債権	1,998	支払債権	25,363	(うち保証金利息)	(4,416)		
貸出金銭債権	515,229	責任準備金	2,418,194	役員取引等収益	799		
貸付債権	2,058,456	契約者配当準備金	735	その他業務収益	3,946		
貸出証券	206,306	代理店借債	1,155	その他経常収益	25		
代埋店貸付	5	再保険借債	781				
再保国為貸付	252	再保国為借債	13	生保事業	551,447		
その他貸付	4,659	その他負債	45,543	資産運用収益	50,254		
その他資産	62,562	賞与引当金	1,495	その他経常収益	2,072		
繰延税金資産	51,668	役員退職慰労引当金	77	保険引受収益	37,862		
繰延税金負債	1,710	退職給付引当金	10,492	資産運用収益	275		
繰延税金負債	△187	債務変動準備金	12,672	その他経常収益	10		
		繰延税金負債	6,029	経常費用	640,990		
		負債の部合計	3,093,675	資金調達費用	2,855		
		(少数株主持分)		(うち預金利息)	(2,559)		
		少数株主持分	5,576	役員取引等費用	479		
		(資本の部)		その他業務費用	2,452		
		資本金	5,500	営業経費用	6,902		
		資本剰余金	180,877	その他経常費用	582		
		利益剰余金	△59,232	保険金等支払金	194,141		
		土地再評価差額金	△768	責任準備金等繰入額	289,508		
		株式等評価差額金	56,817	資産運用費用	5,115		
		為替換算調整勘定	△374	営業費用	79,682		
		資本の部合計	182,817	その他経常費用	8,603		
				福引受費用	28,546		
資産の部合計	3,282,269	繰延税金負債	3,282,269	資産運用費用	21		
				営業費及び一般管理費	12,097		
				その他経常費用	0		
				経常利益	12,269		
				特別利益	0		
				特別損失	516		
				契約者配当準備金繰入額	519		
				税金等調整前当期純利益	11,233		
				法人税、住民税及び事業税	13,570		
				法人税等調整額	△8,428		
				少数株主損失	284		
				当期純利益	6,375		

(注)1. 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める方法 同法律第10条に規定する差額 334百万円
2. 貸出金のうち、延滞債権は0百万円(貸倒引当金控除前)であります。破綻債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。
3. 連結自己資本比率(第二基準) 12.17%
4. 不動産不動産の減価償却累計額 5,012百万円
5. 1株当たりの純資産額 87,056円34銭
6. 担保に供している資産 有価証券 39,417百万円
また、銀行子会社は内国為替決済、デリバティブ等取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券15,955百万円を差し入れております。
7. 1株当たりの当期純利益 3,069円83銭
(備考)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

開示規定項目一覧

保険業法施行規則第210条の10の2、銀行法施行規則第34条の26、銀行法第52条の29に基づく開示項目と掲載ページ

保険業法施行規則第210条の10の2

保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 経営の組織（保険持株会社の子会社等（法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）をいう。以下この項において同じ。）の経営管理に係る体制を含む。） 25
- 資本金及び発行済株式の総数 24
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称） 24
 - 各株主の持株数 24
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 24
- 取締役及び監査役（委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役）の氏名及び役職名 24

保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
- 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項
 - 名称 25
 - 主たる営業所又は事業所の所在地 25
 - 資本金又は出資金 25
 - 事業の内容 25
 - 設立年月日 25
 - 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 25
 - 保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 25

保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の営業又は事業年度における営業又は事業の概況 3～5、8～19
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益 4、10、14、18
 - 経常利益又は経常損失 4、10、14、18
 - 当期純利益又は当期純損失 4、10、14、18
 - 純資産額 4、10、14、18
 - 総資産額 4、10、14、18

保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 32～35
- 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸付金 38
 - 延滞債権に該当する貸付金 38
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金 38
 - 貸付条件緩和債権に該当する貸付金 38
- 保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（法第130条各号に掲げる額を含む。） 41
- 保険持株会社及びその子法人等（令第2条の3第2項に規定する子法人等をいう。）が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額及び資産の額（以下この号において「経常収益等」という。）として算出したもの（各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。） 4、10、14、18
- 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨 該当なし

銀行法施行規則第34条の26

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 経営の組織（銀行持株会社の子会社等（法第52条の25に規定する子会社等（法第52条の13第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）をいう。以下この項において同じ。）の経営管理に係る体制を含む。） 25
- 資本金及び発行済株式の総数 24
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称） 24
 - 各株主の持株数 24
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 24
- 取締役及び監査役の氏名及び役職名 24

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
- 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項
 - 名称 25
 - 主たる営業所又は事務所の所在地 25
 - 資本金又は出資金 25
 - 事業の内容 25
 - 設立年月日 25
 - 銀行持株会社が所有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 25
 - 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 25

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の営業年度における営業の概況 3～5、8～19
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益 4、10、14、18
 - 経常利益又は経常損失 4、10、14、18
 - 当期純利益又は当期純損失 4、10、14、18
 - 純資産額 4、10、14、18
 - 総資産額 4、10、14、18
 - 連結自己資本比率 4

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書 32～35
- 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸付金 38
 - 延滞債権に該当する貸付金 38
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金 38
 - 貸付条件緩和債権に該当する貸付金 38
- 自己資本（基本的項目に係る細目を含む。）の充実の状況 40
- 銀行持株会社及びその子法人等（令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。）が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額（以下この号において「経常収益等」という。）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。） 4、10、14、18
- 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨 該当なし
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 該当なし

銀行法第52条の29

- 営業年度ごとに同法第52条の28に基づく貸借対照表及び損益計算書を作成し、公告したものを当該銀行持株会社の子会社である銀行の営業所に備え置き、公衆の縦覧に供する 51

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

本社：〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館

TEL:03-5785-1070(代表)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

作成：2005年7月 経営企画部



ソニーフィナンシャルホールディングス グループ



本誌はすべて再生紙を使用しています。